

# 新生・UTIインドファンド

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第16期(決算日：2022年12月12日)

作成対象期間(2021年12月11日～2022年12月12日)

第16期末(2022年12月12日)	
基準価額	32,140円
純資産総額	44,923百万円
第16期	
騰落率	△2.7%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・UTIインドファンド」は去る2022年12月12日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

営業部

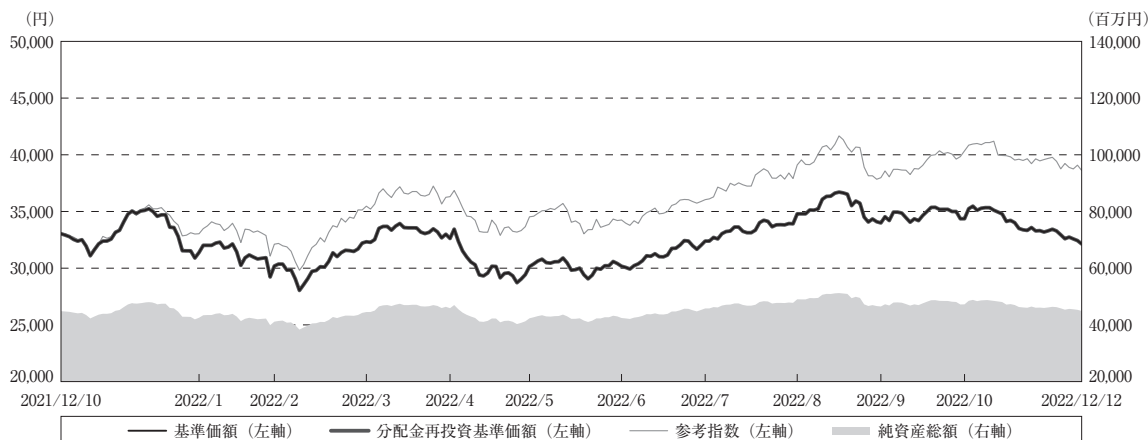
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2021年12月11日～2022年12月12日)



期首：33,039円

期末：32,140円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数についての説明は、P14の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

### ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

#### <上昇の要因>

- ・世界的な株式市場下落局面においても、インド企業の安定した利益成長を背景にインド株式市場が底堅く推移したこと。
- ・2022年7月以降、インド国内の需要が堅調な回復を示していることに加え、国内のインフレ圧力が落ち着きを見せインドの利上げ局面も終わりに近いとの期待感から、インド株式市場が上昇したこと。
- ・為替市場において、インド・ルピーが対円で上昇したこと。

#### <下落の要因>

- ・2022年1月以降、急激な物価上昇を背景に世界的な利上げ傾向が続き、資金がリスク資産から債券等の安全資産に移動し、インド株式市場が下落したこと。
- ・2月にロシアのウクライナ侵攻をきっかけに地政学的リスクが高まったことに加え、それに起因する原油をはじめとするコモディティ価格上昇の経済に与える悪影響が懸念され、インド株式市場が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	409	1.261	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(140)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(251)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 18)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.009	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	( 2)	(0.008)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	412	1.270	
期中の平均基準価額は、32,418円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

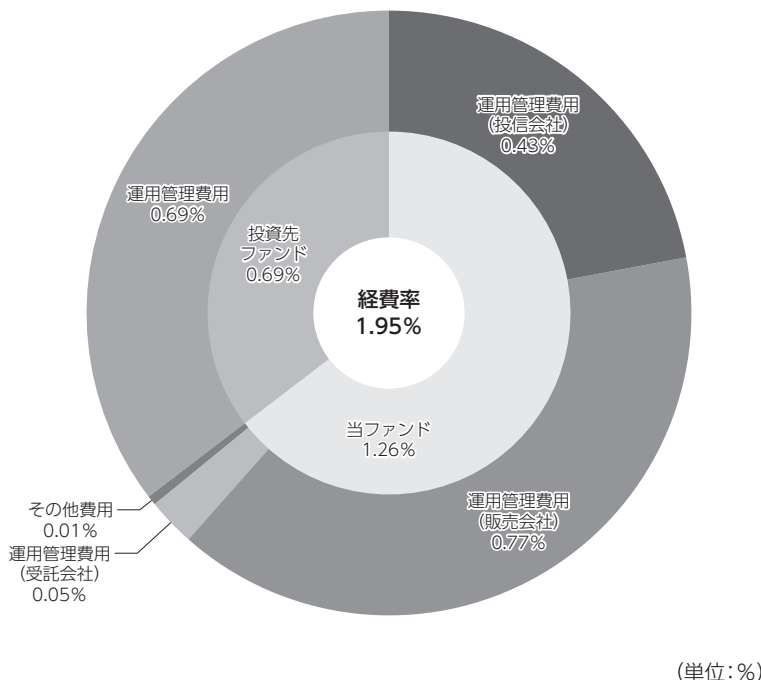
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.95%です。



経費率 (①+②)	1.95
①当ファンドの費用の比率	1.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月11日～2022年12月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年12月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日
基準価額 (円)	18,849	17,882	19,001	22,312	33,039	32,140
期間分配金合計(課税前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 5.1	6.3	17.4	48.1	△ 2.7
参考指数騰落率 (%)	-	△ 8.6	5.6	5.0	39.0	16.9
純資産総額 (百万円)	26,166	24,998	26,813	26,716	44,837	44,923

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP14の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

**投資環境**

(2021年12月11日～2022年12月12日)

**<インド株式市場>**

当期のインド株式市場は、現地通貨ベースで、上昇して取引を終えました。

当期中、原油価格の上昇、サプライチェーンの問題、そして新型コロナウイルス感染拡大後の需要回復を背景に、世界的にインフレ率が急騰しました。ロシアによるウクライナ侵攻は、エネルギーの供給を低下させ価格高騰をもたらし、インフレ問題をさらに悪化させました。インフレ抑制を目的に、主要国の中央銀行が金融引締めに着手し政策金利を引き上げた結果、主要国のGDP（国内総生産）成長率は低下し、先進諸国に加え新興国においても景気後退の可能性に対する懸念が高まりました。こうした中、インド株式市場は当期の前半には不安定な展開が続きましたが、予想を上回るGDP成長率、企業収益の持ち直し、比較的軽微に留まっているインフレの影響等に対する期待感を背景に、後半にかけて回復基調となりました。

インド経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大対策で実施された一時的な行動制限等が主な要因で、2021年度第4四半期（2022年1～3月）の実質GDP成長率が前年同期比+4.1%と、前四半期に比べて成長幅が縮小しましたが、2021年度（2021年4月～2022年3月）の実質GDP成長率は、主に投資と民間消費の大幅な改善により前年度比+8.7%と、2020年度の同-7.3%から大きな回復となりました。2022年度第1四半期（4～6月）と同第2四半期（7～9月）の実質GDP成長率は、それぞれ前年同期比+13.5%、同+6.3%でした。2022年度上半期（4～9月）の実質GDP成長率は、前年同期比+9.7%と、2021年度上半期（4～9月）の同+13.7%から減速しました。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）以前の2019年度第2四半期（7～9月）との比較では、2022年度第2四半期の実質GDP成長率は+7.6%となっており、パンデミック前の水準を上回る経済規模になっています。投資と民間消費が経済成長へプラスの寄与を続ける一方、純輸出の低迷が引き続きマイナス要因となっています。

CPI（消費者物価指数）は、2021年11月の前年同月比+4.9%から2022年10月に同+6.8%まで上昇しましたが、最近のピークである4月の同+7.8%からは落ち着きを見せました。ただ、過去1年で見ますと、地政学的状況の不透明感からもたらされた食品および燃料価格の急騰が、主にインフレ率を押し上げてきたといえます。

当期中、RBI（インド準備銀行）は、2022年5月の0.40%の利上げを皮切りに政策金利であるレポ・レートを含み2.25%引き上げました。この結果、政策金利は2021年12月の4.00%から2022年12月の6.25%に上昇しました。12月に開催されたMPC（金融政策委員会）では、経済成長を維持しながらインフレ率を中期的な目標レンジ内（4%を中心に2%～6%の範囲）に抑えるため、金融緩和的なスタンスからの脱却に引き続き集中していく意向が示されました。

RBIは2022年度（2022年4月～2023年3月）のインドのインフレ率を前年度比+6.7%、GDP成長率を同+6.8%と予想しています。長期化する地政学的緊張、世界的な金融引締め政策、海外からの需要後退等の世界的な要因によってもたらされる景気下振れリスクに言及しながらも、MPCは、国内の経済成長が引き続き堅調な状況であるとの見解を表しています。

**<日本短期金融市場>**

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1797%程度水準となりました。

<為替市場>

当期中、インド・ルピーは対円で約10.53%上昇し、1インド・ルピー1円68銭で期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年12月11日～2022年12月12日)

<新生・UTIインドファンド>

当ファンドは、主にインド株式へ投資を行うモーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A投資証券（以下、「投資先ファンド」といいます）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として投資先ファンドの組入比率を高位に保つことをめざしています。

当期は、基本方針に従い投資先ファンドの組入比率を高位に保つことによって、実質的にインド株式への投資を行うとともに、新生 ショートターム・マザーファンド受益証券を一部組入れた運用を行いました。

<Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

投資先ファンドの株式組入比率は、当期を通じて概ね96%以上で推移し、投資先ファンドの基準価額の騰落率は、-1.71%となりました。

当期を通じて、自動車・自動車部品および資本財セクターへの投資を増やしたことはプラスに寄与しましたが、消費サービスとヘルスケア・セクターへの投資を増やしたことで電力セクターへの投資を抑えたことが、マイナスに影響しました。加えて、情報技術セクターにおける銘柄選択もパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

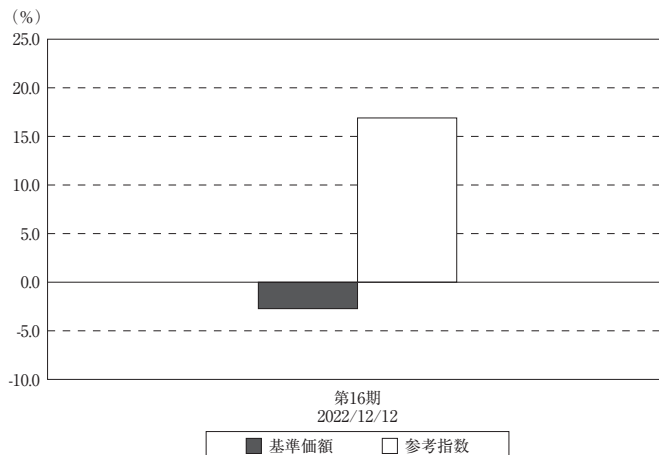
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月11日～2022年12月12日)

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。  
 (注) 参考指数についての説明は、P14の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

## 分配金

(2021年12月11日～2022年12月12日)

第16期は、投資先ファンドの水準等を勘案し、分配を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期
	2021年12月11日～ 2022年12月12日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	22,593

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### <新生・UTIインドファンド>

当ファンドでは引き続き、投資先ファンドへの投資を通じてインド株式を高位に組入れるとともに、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れた運用を行っていく方針です。

### <Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

インドにおけるインフレは、諸外国と比較すれば、うまくコントロールされており、引き続き安定した経済成長が予想されます。旺盛な国内需要が経済成長を下支えしており、サプライチェーンの問題やコモディティ価格の急騰などの影響は比較的小さく、企業収益はこれまでも成長を続けてきました。過去5～6四半期の間低調だった貸付金の伸びは、ここ数ヶ月で著しく回復し底堅い成長を見せています。インフレ圧力が頭打ちとなり、一部主要国の中央銀行が示唆しているように、今後利上げのスピードは緩やかになっていく可能性があります。こうした先進諸国の動きは、インド経済にとって良い兆候であり、インフレの落ち着きとサプライチェーンの回復が、過去数四半期にわたって続いたコスト上昇の圧力を緩和し、企業収益を後押しすることになると考えられます。インド株式市場の現在の株価水準は、長期的な平均値と比較して20%程度プレミアムが付いた状態で少々割高に推移していますが、今後数四半期に企業収益が増加基調を続けることで妥当な水準に落ち着いていく可能性が高いと思われます。

投資先ファンドは、回復力のあるビジネスモデル、強力なキャッシュフローの創出および貸借対照表上の純負債が少額で優れた事業を行う企業に投資するという投資哲学を引き続き遵守します。投資先ファンドがポートフォリオで保有する企業は、環境が安定してくればさらに強固になり市場シェアを拡大するような回復力のあるビジネスモデルと健全な営業キャッシュフローを有していると考えています。また、投資先ファンドは、収益性が資本コストをはるかに上回り、業界の成長率を上回り、同業他社や競争力の劣る企業から市場シェアを獲得して高い使用資本利益率を生み出すと考えられる企業へ引き続き投資していく方針です。

業種では、銀行・金融サービス、情報技術サービス、ヘルスケア関連、自動車・自動車部品、消費関連といったセクターについて引き続き前向きに捉える一方、金属およびエネルギーといったセクターには慎重な見方をしています。

### <新生 ショートターム・マザーファンド>

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、前年比+2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみています。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

## お知らせ

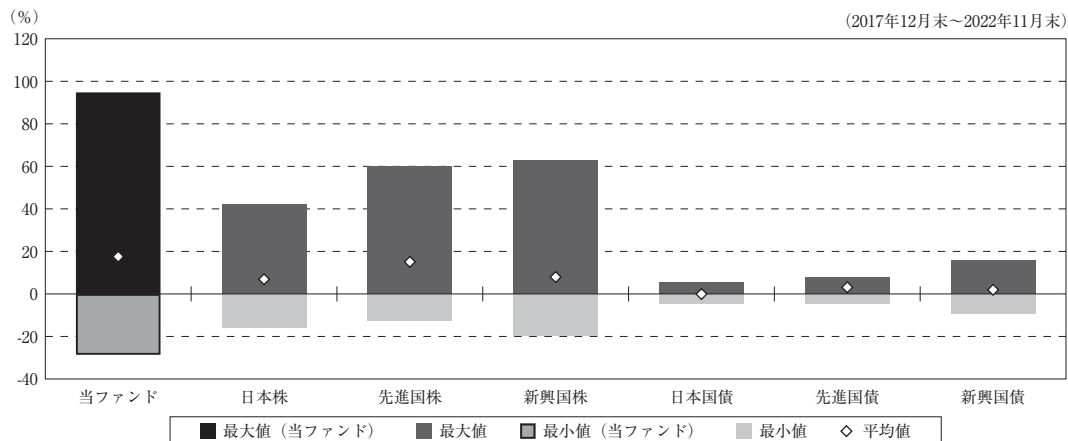
- ・仮決算時の支弁を明確化するため、約款変更を行いました。(2022年9月8日)
- ・新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社と合併を予定しています。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後はSBIアセットマネジメント株式会社となる予定です。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	モーリシャス籍円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund(Mauritius) Limited」Class A投資証券	主として、インドの証券取引所に上場する株式等を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A投資証券及び証券投資信託である「新生 ショートターム・マザーファンド」の受益証券を主な投資対象とします。</li> <li>・投資信託証券への投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。</li> <li>・投資信託証券については、見直しを行うことがあります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を変更したりする場合があります。</li> <li>・資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>	
分 配 方 針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定しますが、ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	94.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 28.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	17.5	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2022年12月12日現在)

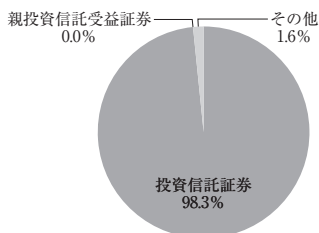
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
	%
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	98.3
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

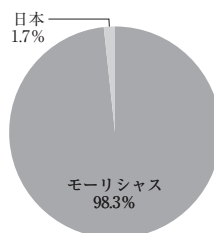
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

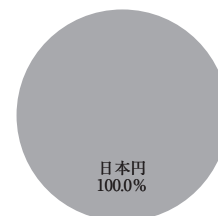
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

### 純資産等

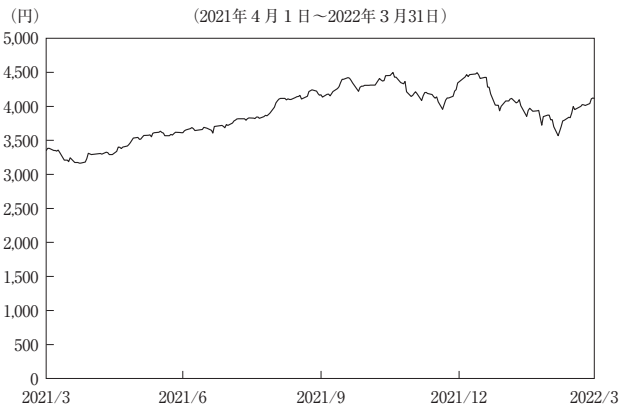
項目	第16期末
	2022年12月12日
純資産総額	44,923,346,528円
受益権総口数	13,977,546,830口
1万円当たり基準価額	32,140円

\*期中における追加設定元本額は3,722,025,760円、同解約元本額は3,315,433,739円です。

## 組入上位ファンドの概要

### Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月1日～2022年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2022年3月31日現在)

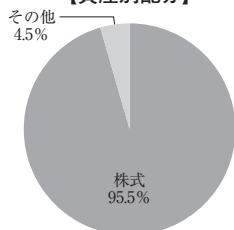
	銘柄名	種別	業種	通貨	国(地域)	比率
						%
1	BAJAJ FINANCE LTD	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	5.8
2	LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	株式	情報技術 サービス	INR	インド	5.1
3	HDFC BANK LIMITED	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	4.8
4	INFOSYS LTD	株式	情報技術 サービス	INR	インド	4.7
5	ICICI BANK LTD	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	3.8
6	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	3.8
7	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	3.3
8	MINDTREE LTD	株式	情報技術 サービス	INR	インド	3.2
9	AVENUE SUPERMARTS LTD	株式	消費サービス	INR	インド	3.1
10	INFO EDGE INDIA LTD	株式	消費サービス	INR	インド	2.7
組入銘柄数		56銘柄				

(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

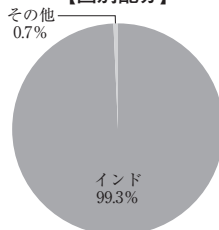
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

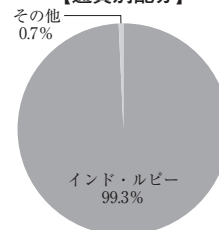
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

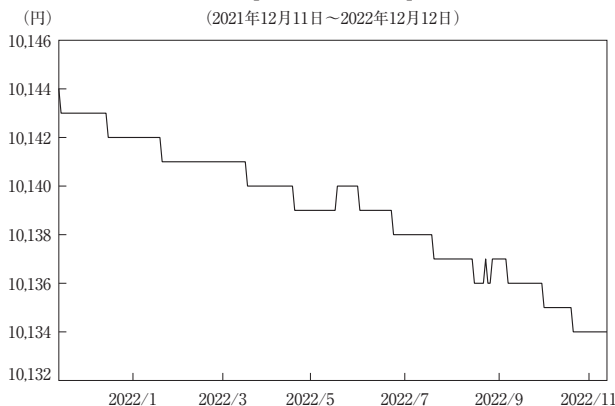
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年12月11日～2022年12月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月12日現在)

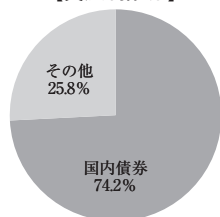
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第1126回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	74.2
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

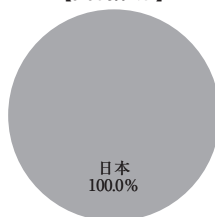
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

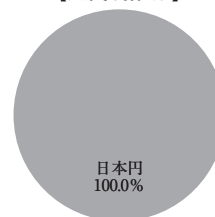
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

### <当ファンドの参考指数について>

参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）をもとに委託者が独自に円換算したものです。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。